

格差拡大

過去10年間の世界の経済成長率は平均3.6%。先進国経済が1.6%と軒並み停滞する中で、6.2%の成長を続けてきた新興国・途上国が台頭し、成長する国と停滞する国の二極化が進んでいる。一方で、1日1.25ドル以下で生活する人は14億人にも上り、サハラ以南アフリカや後発開発途上国ではおよそ2人に1人が、「貧困ライン」以下で暮らしている。成長する新興国・途上国においてもマクロ経済の成長は必ずしも全体の底上げにはつながっておらず、国内格差の拡大が大きな課題となっている。

そして、世界の人々がその動向を固唾をのんで見守った「アラブの春」

も、この国内格差という問題と無関係ではない。一人当たりGDPがここ10年で2倍近くになったチュニジアやエジプトでさえ、格差に対する国民の不満がその一因となり、周辺のアラブ諸国のみならず、世界に大きな影響を及ぼす事態となった。

また近年、これまで経験したことのない記録的な食料価格の高騰が繰り返し発生し、貧困層を直撃。世界銀行の推計では、2010~11年だけで新たに約4,400万人が貧困層になった。

さらに、世界規模で干ばつや洪水などの自然災害が増加。貧しい人ほどこうした災害に対して脆弱であり、貧困層をさらに貧困化させる原因となっている。

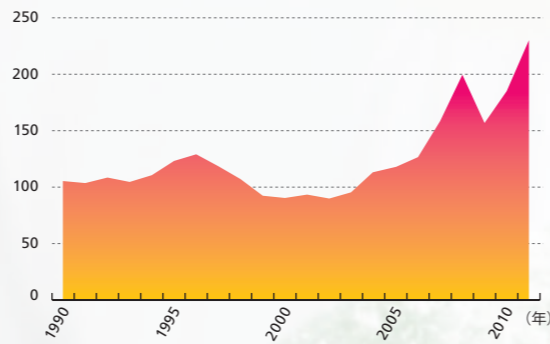
アラブ諸国の基礎データ

	GDP 成長率 (%)	1人当たり GDP (ドル)	若年層 失業率 (%)
エジプト	5.2 (2010)	2,699 (2010)	24.8 (2007)
ヨルダン	3.1 (2010)	4,560 (2010)	27.0 (2009)
リビア	2.1 (2009)	9,957 (2009)	—
モロッコ	3.3 (2010)	2,808 (2010)	21.9 (2009)
シリア	3.2 (2010)	2,891 (2010)	19.1 (2007)
チュニジア	3.7 (2010)	4,199 (2010)	30.7 (2005)
イエメン	3.8 (2009)	1,130 (2009)	—

出典：世界銀行「World Development Indicators」

国際食料価格の推移 (1990~2011年)

(基準年次2002~04年の平均を100とした場合)



出典：国連食糧農業機関 (FAO)「Food Price Index」

MDGsの達成に向けて

近年、地球規模の課題に対し「国際社会が連携して」取り組む動きが活発化している。その一つが、2000年に始まった「ミレニアム開発目標 (MDGs)」。「極度の貧困と飢餓の撲滅」「普遍的な初等教育の達成」「乳幼児死亡率の削減」「HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延防止」など、8つの目標を2015年

までに達成するため、各国が人材・技術・資金を投入し、具体的な取り組みを進めている。

その中で日本は、保健分野で50億ドル (2011年から5年間)、教育分野で35億ドル (同)、気候変動対策で官民合わせ1兆7,500億円 (2012年までの3年間) の拠出などを「国際公約」として表明。そのほかにも、各課題の

解決に向けて積極的に取り組んでいる。

こうした「国際公約」を着実に効果的に実行していくことは、広い意味で日本の国益にもつながる。「国際益」を追求することは主要国としての責務であると同時に、それがひいては、日本が国際社会の中で名誉ある地位を築くことにもなる。

MDGsの達成状況

目標	ターゲット	開発途上国	
		年	達成状況グラフ
極度の貧困と飢餓の撲滅	極度の貧困半減 (1日約1ドル以下で生活する人の割合)	1990 2005	45.7% 26.6%
普遍的初等教育の達成	初等教育の完全普及 (初等教育の純就学率)	1991 2008	79.9% 88.8%
ジェンダーの平等推進と女性の地位向上	初等教育における女性の就学率 (初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率)	1991 2008	0.87% 0.96%
乳幼児死亡率の削減	5歳未満乳児死亡率を3分の1に削減 (5歳未満乳児1,000人当たりの死亡者数)	1990 2008	100人 72人

目標	ターゲット	開発途上国	
		年	達成状況グラフ
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率を4分の1に削減 (妊産婦10万人当たりの死亡者数)	1990 2005	480人 450人
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延の防止	HIV/エイズまん延防止 (15~24歳のエイズ感染者の割合)	1990 2008	0.3% 0.8%
環境の持続可能性確保	安全な飲料水のない人口半減 (浄化された水源を継続して利用できる人の割合)	1990 2008	71% 84%
開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	インターネット利用者 (100人当たりのインターネット利用者数)	1995 2008	0.1人 15.1人

出典：国連 (UN)「The Millennium Development Goals Report 2010」

パワーバランスの変化

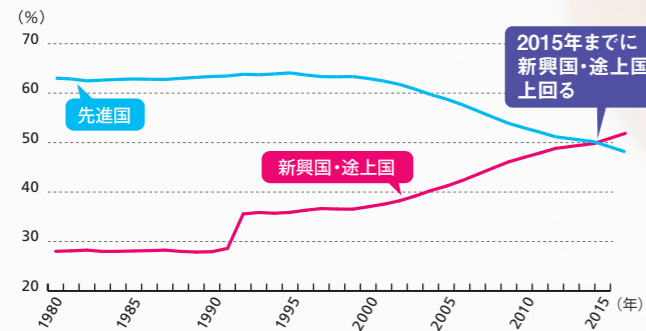
従来の先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 (G7) の枠組みに加え、1997年のデンバーサミットでロシアのエリツィン大統領 (当時) が協議に参加して以降、世界経済に関する議論を主導してきたのが先進主要8カ国 (G8)。しかし、近年成長著しい中国やインド、ブラジルなど新興国が世界経済に大きな影響を与えるようになり、2008年には新たな枠組みとして、新興11カ国にG8各国とEUを加えた20カ国・地域で構成される「G20サミット」が開催された。2010年に世界銀行も、2015年までに「世界のGDP (国内総生産) に占める新興国・途上国の割合は先進国を上回る」との見通しを発表している。

しかし一方で、参加国が増加したことで各国の利害関係が複雑化。合意のハードルが高くなり、G20が必ずしも有効には機能しておらず、多極化が進んでいるという見方もある。援助の世界も同様に、「富める

国 (伝統ドナー) から貧しい国 (途上国) へ」というこれまでの構図が変化。「新興国・途上国が援助を受けながら独自に他の途上国を援助する」時代に入っている。JICA・KOICA (韓国国際協力団)・ブルッキングス研究所の共同研究によれば、95年に10億ドルだった新興ドナーによる援助の実質的供与額は、08年では145億ドルにまで拡大。世界全体の援助額に占める割合も、1.7%から12%へと大きく伸びている。

世界のGDPに占める

新興国・途上国と先進国の割合 (1992~2015年)



出典：国際通貨基金 (IMF)「World Economic Outlook Database, April 2010」

変化する「援助の構図」



相互依存

世界はグローバル化し、モノだけではなく、ヒトやカネ、サービスの往来も活発になり、「持ちつ持たれつ」の関係が急速に深まっている。世界の貿易額を振り返ると、2001年が6兆ドルだったのに対し、2010年は15兆ドルにまで拡大。10年間で2.5倍も伸びたことは、相互依存を示す一つの証拠だ。また注目したいのが、日本と途上国の関係。2008年の途上国からの輸入額は38兆円、

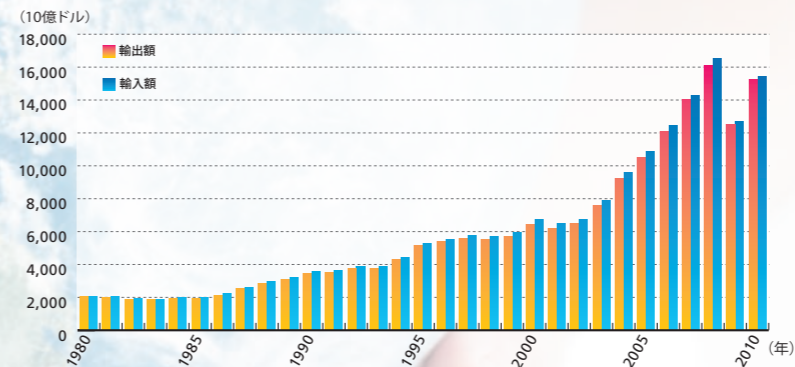
その割合は日本の全輸入額の約半分に迫る勢いだ。この輸入品目の大半が石油や液化天然ガス、鉱物など、日本の産業に不可欠な資源関連。資源に乏しい日本にとって、途上国は生きていく上での「生命線」なのだ。

他方、グローバル化は新たな課題を生んでいる。例えば2011年のタイの洪水。被害の大きかった地域には外国企業が数多く進出する工業団地が集中しており、その影響

はタイ一国にとどまらず瞬間に世界中に広がった。

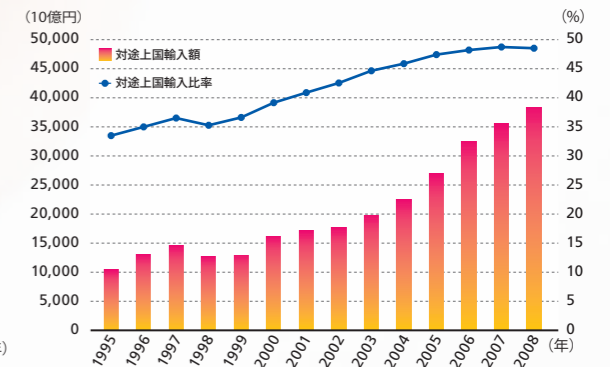
もちろん日本も例外ではない。400を超える日系企業が被害に遭い、生産停止に追い込まれたところも多かった。また、こうした直接的な被害に、日本のハイテク産業や自動車メーカーのサプライチェーンが分断されたことで生じた損失を加えれば、その被害額は計り知れない。

世界の貿易額の推移 (1980~2010年)



出典：世界貿易機関 (WTO) データベース

日本の対途上国輸入の推移 (1995~2008年)



出典：JICA「日本・途上国相互依存度調査」

世界はいま

ODAを進める理由

内閣府「外交に関する世論調査」(2011年10月)によれば、経済協力を「積極的に進めるべきだ」「現在程度でよい」と肯定的にとらえている人は74.8%。そのうち、「積極的に進めるべきだ」と回答した人にその理由を聞いたところ、「東日本大震災に際して得られた各国からの支援に応えるためにも引き続き協力すべきだから」と挙げた人の割合が60.8%と最も高く、今回の震災がODAに対する国民の意識に少なからず影響を及ぼしたことがうかがえる結果となった。

他ドナーの戦略的ODA



フランス

フランス開発庁(AFD)は、2010年12月に政府が発表した「開発協力に関するフランスのビジョン」の中で、グローバルな開発課題に取り組むため、多様な金融ツールを活用しつつ、フランスとパートナー国双方の利益にかなう開発協力を実施するとの方針を示している。

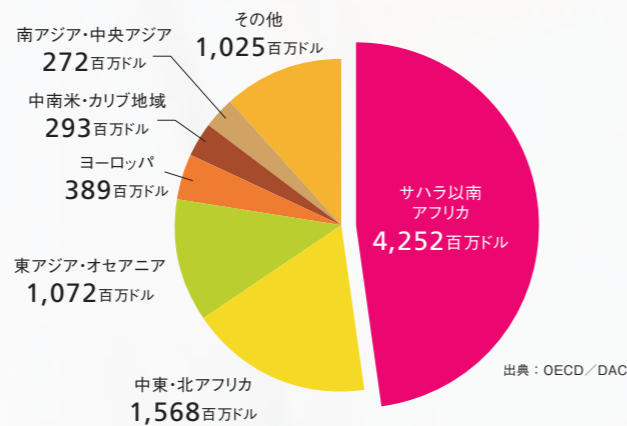
また、「最優先地域」をサハラ以南アフリカ、北アフリカ、中東に、「補足地域」を新興国、脆弱国、危機国家に絞り、①持続可能かつ共有された成長、②貧困・不平等との闘い、③国際公共財の保全、④安定と法治国家の4つを軸に、ODA・非ODAの別にこだわらず支援ツール・条件を相手国の状況に合わせて使い分けている。

「最優先地域」のうちサハラ以南アフリカに対する支援は、インフラと民間セクターを重視し、持続可能な成長と雇用創出を目指している。また、北アフリカや中東に対しては、雇用創出、社会変動、地中海保全の3分野に重点が置かれている。

一方、「補足地域」のうち新興国には、天然資源保全、温室効果ガス排出量の削減や国内のニーズに配慮し、譲許性の低い借款で支援。さらに2011年、ウズベキスタン、カザフスタン、バングラデシュ、アルメニア、グルジア、アゼルバイジャンへの支援開始を決定。アフリカ・サヘル地域、中東、アフガニスタンなどの脆弱国や危機国家に対しては、国家や市民社会の強化を通じた危機予防支援を贈与ベースで行っている。

● 地域とニーズの差異を踏まえたパートナーシップの構築
● 多様な金融ツールを使い分ける

■フランスのODA額(2008~09年平均:地域別)



ドイツ

ドイツでは2011年1月、それまで同国の開発援助を担っていた3つの実施機関であるGTZ(技術協力)、DED(専門家派遣)、InWEnt(研修)が統合し、国際協力公社(GIZ)が発足。3機関の機能を一元化することで、GTZの時代に行われていた技術協力に加え、民間企業や市民社会との関係を強化しつつ、事業の幅を拡大している。

一方、開発金融機関であるKfWも、省エネや再生可能エネルギー、経済改革、給水、廃棄物管理といった分野を中心に支援を拡大。平和構築や紛争予防、気候変動対策に関しては政府予算を執行しているほか、欧州連合(EU)の援助も一部、代行している。

従来ドイツは、自分たちが経験した戦後の発展モデルを踏まえて協力を推進してきたが、

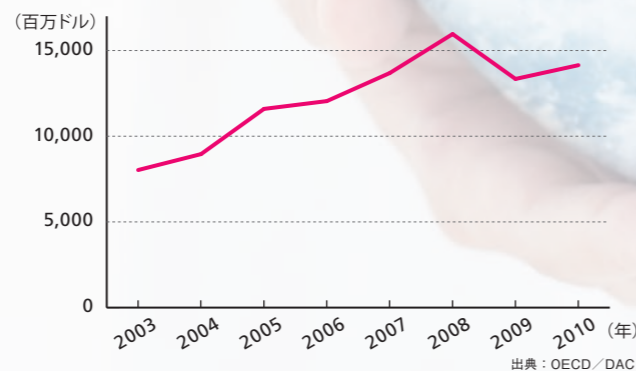
今後はより一層、①経済成長重視、②官民連携、③多国間援助から二国間援助、④財政支援からプロジェクト型支援にシフトしていく方針を明確に打ち出している。

しかし、リーマンショック以降の経済不況を受け、2015年の目標値である「ODA予算GNI比0.7%達成」に向けてODA予算を増加※するためには、国民への説明責任が厳しく求められる状況にある。

また、経済開発協力省(BMZ)が2011年8月に公表した新開発の指針案では、開発協力を「将来のための投資」と位置付け、ドイツ国民と世界にとって「win-win」となる持続的開発、民間企業の海外進出や投資拡大を視野に入れた経済協力を積極的に打ち出している。

※2011年BMZの予算は2.5%増

■ドイツのODA額の推移



● 開発協力は「将来への投資」
● 多様な資金協力と官民連携を積極的に推進



韓国

2010年に「経済協力開発機構/開発援助委員会(OECD/DAC)」への加盟を果たした韓国。アジア経済危機、世界金融危機に直面しながらもODA予算は伸び続けており、現在は2015年までに予算の倍増を目指している。支援対象はこれまではアジアが中心だったが、近年はアフリカや南米にも拡大。ODAを活用し、新興国としてプレゼンスの向上を図っている。

ODAを実施するのは、韓国国際協力団(KOICA)、韓国輸出入銀行・対外経済協力基金(EDCF)、韓国開発研究所(KDI)。十数年前まで援助を受ける立場だった彼らの強みは「途上国としての経験」。KDIなどが朝鮮戦争以降30年以上にわたって築き上げてきた復興・成長のノウハウを伝えるため、「Knowledge Sharing Program(KSP)」を立ち上げている。

支援分野は、運輸交通・通信・上下水道・教育・保健など広範囲にわたる。有償・無償・技術協力のほか、グローバル人材の育成を目指したボランティア事業、自国に研修員を招へいする研修事業、さらには市民の国際協力への理解促進などにも力を入れている。JICAを参考に組織づくりが進められていることも特筆すべき点だ。

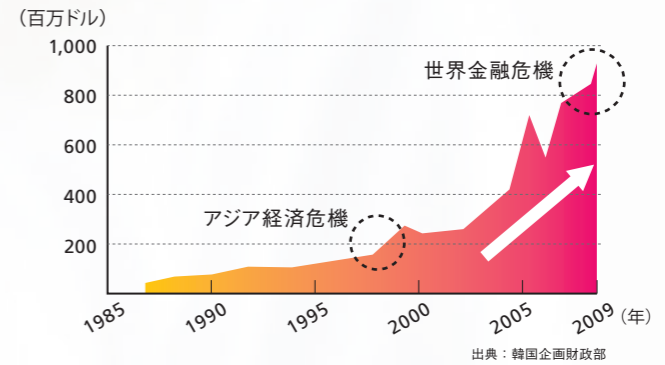
また、2011年11月29日~12月1日に釜山で行われた「第4回援助効果ハイレベルフォーラム(HLF4)」では初めてホスト国としての役割を果たし、その存在感を国際社会にアピールする絶好の場となった。



HLF4では「幅広いパートナーシップ」を柱にした「釜山宣言」が採択された

● 途上国からドナーへ、そのノウハウを還元
● ODA拡大を通じて韓国のブランド力を強化

■韓国のODA額の推移



中国

2011年4月に「中国対外援助白書」を初めて発表した中国。その中で「被援助国の自主発展能力の向上」や「対外援助にはいかなる政治条件も付加しない」ことを強調。二国間援助を中心に、平等互惠・共同发展を目指した協力を推進している。また、どのドナーにも負けない「スピード」を売りにしていた中国だが、今後は同時に援助の「質」の確保にも努めていくことを明言。これまでのやり方を見直し、新たな援助国としての一歩を踏み出した。

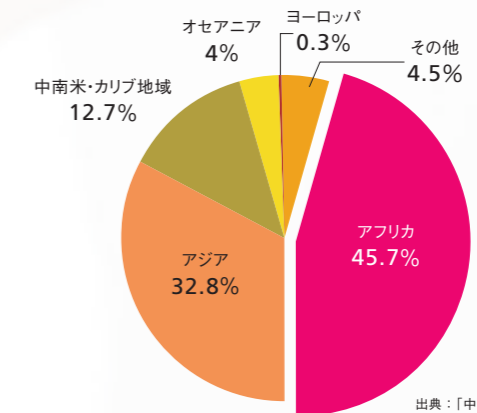
支援対象国は161カ国。アフリカが約5割、アジアが約3割を占め、食料安全保障やインフラ建設、農業などが優先分野となっているほか、無償資金協力の割合を増やし、社会セクターも重

視するとの方針が示されている。また、近年の経済成長に伴い対外援助額も増加しており、鉱物資源が豊富なアフリカなどへの支援を通じて、自国の貿易投資に生かしている。

また「中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)」の枠組みの中で、2011年に「中国アフリカ・シンクタンク・フォーラム」を設立。今後はソフト面での技術協力にも力を入れていく方針だ。その一例として、研修員受け入れ数を従来の1.5倍、今後5年間で8万人、毎年平均で1.5万人にまで増やすとしており、各地域に研修センターの建設を進めているほか、稲作地域として知られる湖南省のハイブリッドライスの栽培など、地域の特性を生かして研修内容を充実させている。

● アフリカ支援を貿易投資に生かす
● スピードに加え今後は「質」も追求

■中国の対外援助資金の割合(2011年:地域別)



出典:「中国対外援助白書2011」より換算